

特別企画：ゴルフ場経営業者 951 社の経営実態調査

収入高合計は前年比 0.3%減、回復続かず

～リーマン以降最多のペースで倒産発生～

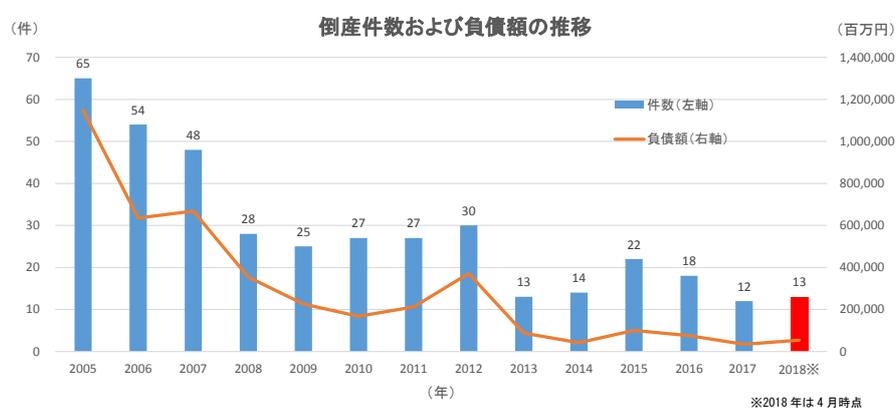
はじめに

スポーツというジャンルのなかでも、根強い人気を誇るゴルフ。同業界はレジャー産業の一角として存在感を示しており、業界動向に注目が集まる場面は少なくない。一方、近時は競技人口の減少や高齢化が進むなか、若年層の取り込みや女性プレイヤーの獲得が喫緊の課題となっている。このほか、多くのゴルフ場が預託金の償還問題を抱えているなど、経営課題は山積している。

帝国データバンクでは、2018年5月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)の中から、3期連続(2015年～2017年決算)で業績比較可能なゴルフ場経営業者 951社を抽出。収入高の推移などについて分析した。

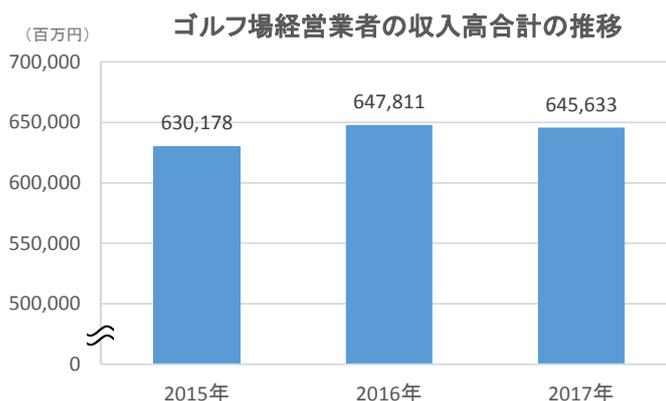
調査結果(要旨)

- 2017年(1月期～12月期決算)の収入高合計は約6456億3300万円。2015年(収入高合計約6301億7800万円)から2016年(同約6478億1100万円)にかけては収入高合計が2.8%増加したが、2017年は前年を0.3%下回り、減少に転じた
- 増収を果たした企業は、2016年が359社(構成比37.7%)だったのに対し、2017年は253社(同26.6%)となり、約3割減少
- 2018年の倒産件数は、4月時点で13件となっており、すでに前年(12件)を上回っている。これは、リーマン・ショック以降で最多のペース



1. 収入高合計の推移 ～ 2017 年は減少に転ずる

収入高合計をみると、2017 年は約 6456 億 3300 万円だった。2016 年（収入高合計約 6478 億 1100 万円）は、前年の 2015 年（同約 6301 億 7800 万円）を 2.8% 上回り回復がうかがえたが、2017 年は一転し、前年を 0.3% 下回り減少に転じた。



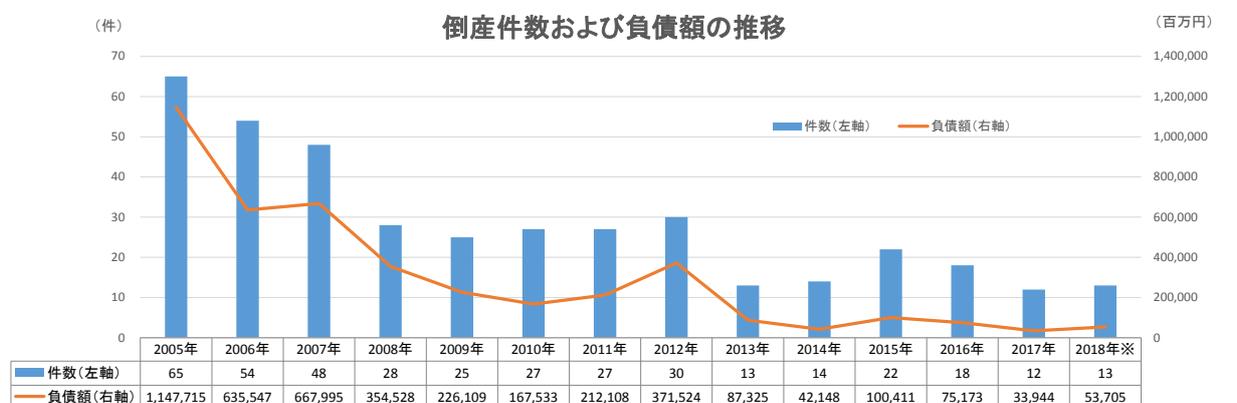
2. 増減収 ～ 増収企業は約 3 割減少

2016 年に「増収」となった企業は 359 社（構成比 37.7%）だった。一方、2017 年は「増収」となった企業が前年比 29.5% 減少の 253 社（同 26.6%）となったほか、「減収」が 353 社まで増加し、構成比 37.1% と高い割合を占めた。

	2016年		2017年	
	企業数	構成比	企業数	構成比
増収	359	37.7%	253	26.6%
横ばい	265	27.9%	345	36.3%
減収	327	34.4%	353	37.1%
合計	951	100.0%	951	100.0%

3. 倒産件数 ～ 2018 年は 4 月までで、すでに前年合計を上回る

倒産件数の推移をみると、2016 年（18 件）、2017 年（12 件）は減少傾向にあったが、2018 年は 4 月までのわずか 4 カ月間で 13 件発生。すでに前年を上回るペースで倒産が発生している。このペースが続いた場合、2018 年は年間 40 件前後の倒産が発生する可能性がある。



※2018年は4月時点

4. まとめ

2016年にゴルフがオリンピック公式競技として復帰し、2020年開催の東京五輪への期待感が高まるなど、追い風が吹くゴルフ業界。来場者数の下げ止まりがうかがえるなど、「経営環境の悪化に歯止めが掛かりつつある」と楽観する声の一部では聞かれる。一方で、来場者は高齢者層に偏っており新規プレーヤーが取り込めていないほか、預託金の償還問題を抱えたまま営業を続けているゴルフ場が多いといわれる。

今回の調査における2017年の収入高合計は、前年を0.3%下回る約6456億3300万円となった。また、倒産件数を見ると、2017年は年間12件だったのに対し、2018年は4月時点で13件となっており、このペースで倒産が続いた場合、2018年は年間40件前後の倒産が発生する可能性がある。

これまでは、ゴルフ場経営業者が倒産したとしても、他社にゴルフ場運営が引き継がれるケースが少なくなかった。しかし、近年は倒産後にゴルフ場が閉鎖するケースやソーラー事業に転用されるケースが増えてきており、今後は経営業者の倒産増加とともに、国内ゴルフ場の減少が一層進むことが危惧されている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部
綴木 猛 (つづるき たける)
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
E-mail takeru.tsuzuruki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。